

医師の働き方改革の推進等に関する検討会（第 1 回）に関する報告

1. 検討会開催の趣旨

- 医師の働き方改革は令和 6 年 4 月に制度施行され、施行後 3 年目を迎えた現時点で、制度の進捗状況や課題を検証し、今後の対応の方向性を整理。
- 厚生労働省は「地域医療への大きな影響は現時点では確認されていないが、長期的な課題を丁寧に把握し対応する必要がある」としている。

2. 主な現状認識

(1) 労働時間短縮は着実に進展

- 病院常勤勤務医のうち、週 60 時間以上勤務（年 960 時間相当）の割合は、

- ・平成 28 年調査：39.2%
- ・令和 7 年調査：15.0%

まで減少しており、制度施行前後を通じて労働時間短縮が進んでいることが確認された。

- 一方で、

- ・外科
- ・救急科
- ・産婦人科
- ・大学病院勤務医
- ・40 代中堅医師

では依然として長時間労働傾向がみられる。

(2) 地域医療への影響は限定的だが継続監視が必要

- 令和 6 年度及び令和 7 年度調査では、一部の医療機関において

- ・診療体制縮小
- ・医師派遣縮小
- ・当番体制見直し

等の影響が生じていることが確認された。

- ただし全体としては、「大半の地域で大きな影響は認められていない」との評価であり、厚生労働省は都道府県へ結果をフィードバックし、地域ごとのフォローアップを求めている。

(3) 勤務環境改善の取組は拡大

○医療機関では、

- ・タスク・シフト／シェア
- ・ICT・DX 導入
- ・複数主治医制
- ・勤怠管理システム導入
- ・勤務間インターバル確保
- ・代償休息の運用

などが進展している。

○一方で、「ICT 活用は全体としてなお発展途上であり、更なる導入余地がある」との認識が示された。

(4) 女性医師の就業継続が重要課題

○女性医師比率は 24.4%まで上昇し、医学部入学者の約 4 割を女性が占める状況となっている。

○一方で、

- ・医籍登録後 11 年目前後
- ・30 代中盤の時期に休業・離職が増加しており、
- ・育児との両立支援
- ・復職支援
- ・キャリア継続支援

が今後の重要課題として整理された。

3. 今後の主な論点

検討会では今後、以下の論点を中心に議論を進めることとされた。

- ① 長時間労働医師及び大学病院への追加的対応
- ② 都道府県による支援体制（勤改センター等）の強化
- ③ C 水準（研修医・専門医養成等）の運用改善
- ④ ICT・DX を活用した業務効率化
- ⑤ 医師偏在対策・地域医療構想との整合
- ⑥ ハラスメント対策や病院マネジメント強化